

○令和5年度（第14期事業年度）決算の概要

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注）各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書 (単位：百万円)

費用	経常費用	14,528	【経常費用】 ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む
	研究経費	2,324	
	受託研究費	921	
	受託事業費	23	
	役員人件費	60	
	職員人件費	9,555	
	一般管理費	1,645	
収益	経常収益	14,754	【経常収益】 ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益 ・「運営費交付金」「受託研究等」等で翌期以降に使用予定分は、債務（固定負債・流動負債）として翌期へ繰越
	運営費交付金収益	11,504	
	受託研究等収益	1,019	
	受託事業等収益	23	
	事業収益	119	
	寄附金収益	0	
	施設費収益	196	
	補助金等収益	88	
	財務収益	0	
	雑益	142	
	資産見返負債戻入	395	
	賞与引当金見返に係る収益	760	
	退職給付引当金見返に係る収益	508	
	経常利益	226	
臨時損失		5	
臨時利益		19	
当期純利益		239	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		75	※3)
目的積立金取崩額		0	※4)
当期総利益		314	

※1） 資産見返負債戻入：運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※2） 引当金見返に係る収益：賞与引当金、退職給付引当金の計上に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

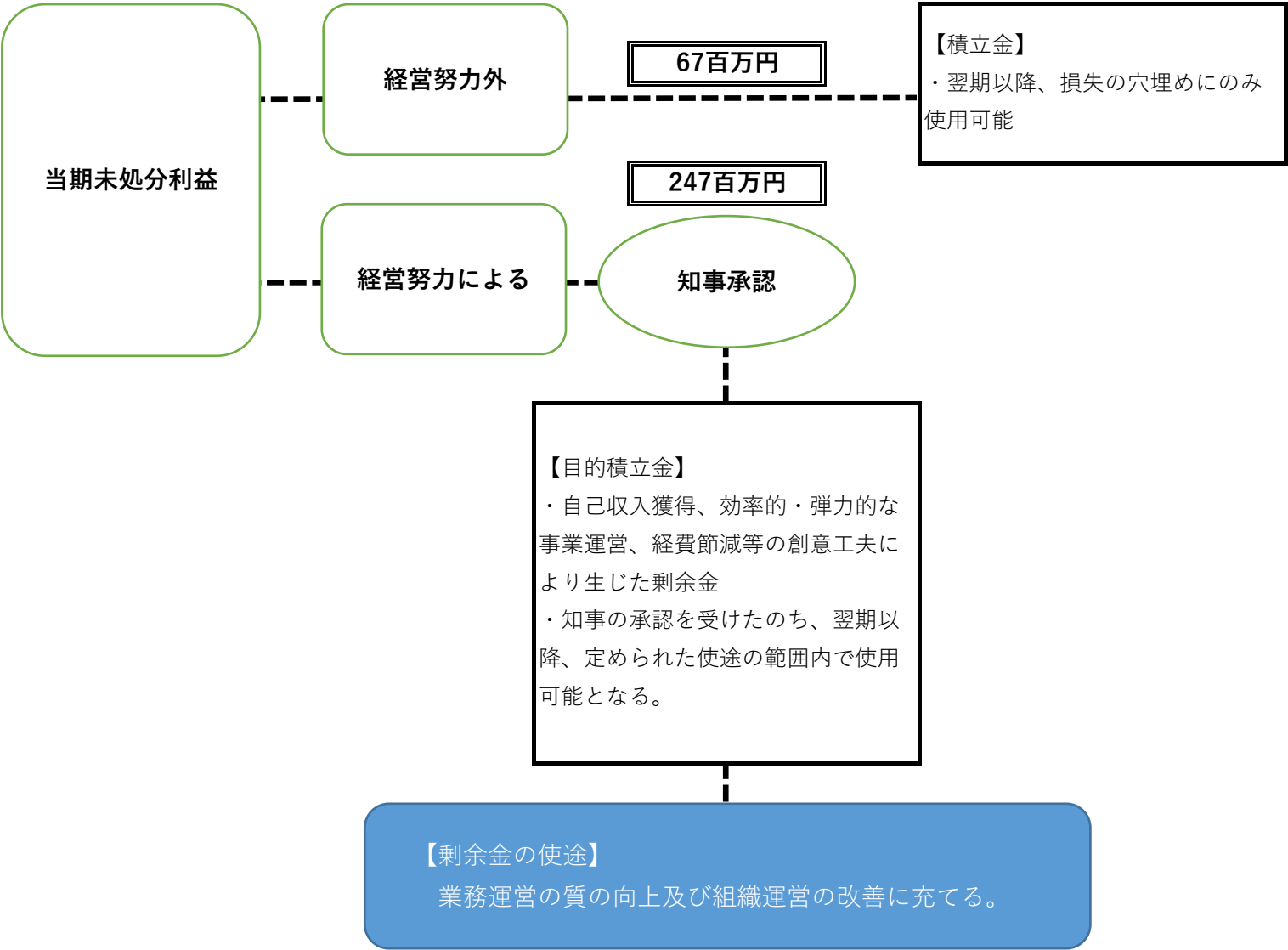
※3） 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。

※4） 目的積立金取崩額：目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

Ⅰ 当期末処分利益	
当期総利益	314
Ⅱ 積立金振替額	
目的積立金	
Ⅱ 利益処分別	
積立金	67
目的積立金	247



地方独立行政法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本に配分することはありません。

そのため、獲得した利益のうち、運営努力（経営努力）から生じた利益については、北海道知事の承認を受けた後、中期計画の「剰余金の使途」に従って使用することが認められています。

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注）各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

貸借対照表

運用状況			
------	--	--	--

(単位：百万円)

資産の部			
	R04	R05	増減
I 固定資産	28,449	27,832	▲617
1 有形固定資産	21,251	20,397	▲854
土地	6,477	6,474	▲3
建物	9,917	9,372	▲545
構築物	1,647	1,570	▲76
機械装置	182	199	17
船舶	1,843	1,618	▲225
車両運搬具	21	26	5
工具器具備品	1,130	1,124	▲6
その他	34	13	▲20
2 無形固定資産	147	101	▲46
ソフトウェア	147	101	▲46
その他	0	0	－
3 投資その他の資産	7,051	7,333	283
長期前払費用	88	65	▲23
退職給付引当金見返	6,963	7,268	306
II 流動資産	4,265	2,841	▲1,425
現金及び預金	3,175	1,567	▲1,608
未収金	338	480	143
未成研究支出金	5	10	5
賞与引当金見返	721	760	40
前払費用	27	23	▲4
資産合計	32,714	30,672	▲2,042

※6)

調達源泉			
------	--	--	--

(単位：百万円)

負債の部			
	R04	R05	増減
I 固定負債	9,778	10,017	239
資産見返負債	2,657	2,621	▲36
退職給付引当金	6,963	7,268	306
長期未払金	113	100	▲13
資産除去債務	45	27	▲18
			－
			－
II 流動負債	3,480	1,907	▲1,573
運営費交付金債務	550	140	▲410
前受受託研究費等	7	14	7
未払金	2,094	887	▲1,207
賞与引当金	721	760	40
その他	108	106	▲2
負債合計	13,258	11,924	▲1,334

※1)

※3)

純資産の部			
	R04	R05	増減
I 資本金	25,294	25,294	－
II 資本剰余金	▲6,791	▲7,676	▲884
III 利益剰余金	954	1,130	176
前中期目標期間繰越積立金	401	263	▲138
目的積立金	411	552	141
当期末処分利益	141	314	173
純資産合計	19,456	18,748	▲708
負債純資産合計	32,714	30,672	▲2,042

※4)

※5)

※1） 資産見返負債：運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。

※2） 資産除去債務：将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上

※3） 未払金：1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金

※4） 資本金：道出資金（法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。

※5） 資本剰余金：目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。

※6） 退職給付引当金見返、賞与引当金見返：退職給付引当金、賞与引当金の負債計上に伴い、相当額を資産に計上し、貸借を均衡させます。

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	15,080	14,721	▲ 358	
運営費交付金	12,923	12,923	0	
施設設備等整備費補助金	315	276	▲ 39	
自己収入	372	263	▲ 110	
依頼試験手数料等	189	95	▲ 94	
財産売払収入	129	106	▲ 23	
知的財産関連収入	18	24	6	
雑収入	1,235	38	2	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,235	1,052	▲ 183	
受託研究等収入等	1,235	1,052	▲ 183	
補助金収入	125	100	▲ 25	
前中期目標期間繰越積立金取崩	109	108	▲ 1	
目的積立金取崩	0	0	0	
支出	15,080	14,340	▲ 739	
研究経費	1,245	1,092	▲ 153	
一般管理費	3,133	2,928	▲ 205	
人件費	8,936	8,809	▲ 126	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,235	1,047	▲ 188	
受託研究等経費等	1,235	1,047	▲ 188	
施設設備等整備費	405	365	▲ 41	
補助金事業費	125	100	▲ 26	
収入－支出	－	381	▲ 739	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

行政コスト計算書関係～損益計算書に表示されないコストを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 損益計算書上の費用	14,533
研究経費	2,324
受託研究費	921
受託事業費	23
人件費	9,615
一般管理費	1,645
雑損	0
臨時損失	5

II その他行政コスト	1,058
減価償却相当額	1,056
減損損失相当額	
利息費用等相当額	1
除売却差額相当額	1

III 行政コスト	15,591
------------------	--------

IV 自己収入等	▲1,318
-----------------	--------

VIII 機会費用	252
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	55
地方公共団体出資の機会費用	123
期末在職者に係る機会費用	75

IX 住民の負担に帰せられるコスト	14,525
--------------------------	--------

(1) 損益計算書の費用：約 1 4 5 億円

(2) 損益計算書に計上されないコスト：
約 1 1 億円

(3) 費用の合計：約 1 5 6 億円

(4) (控除) 自己収入等：約 1 3 億円

(5) 免除、軽減されているコスト：
約 2 億円

(6) 住民等が負担するコスト：
約 2 2 9 億円

※ 1) 道から出資された資産等の減価償却費や制度上費用に反映されない負担相当額

※ 2) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

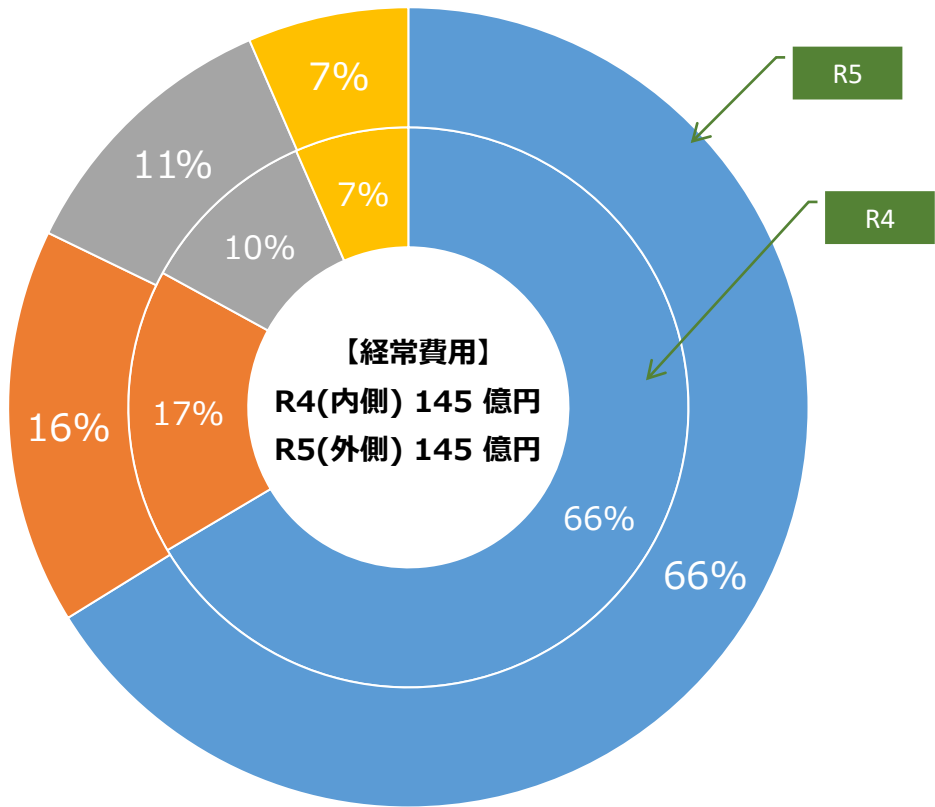
※ 3) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和 6 年 3 月末における 10 年もの国債利回りを参考に 0.725% で計算しております。

※ 4) 道から派遣されている職員の退職給付引当金見積額の増加額です。

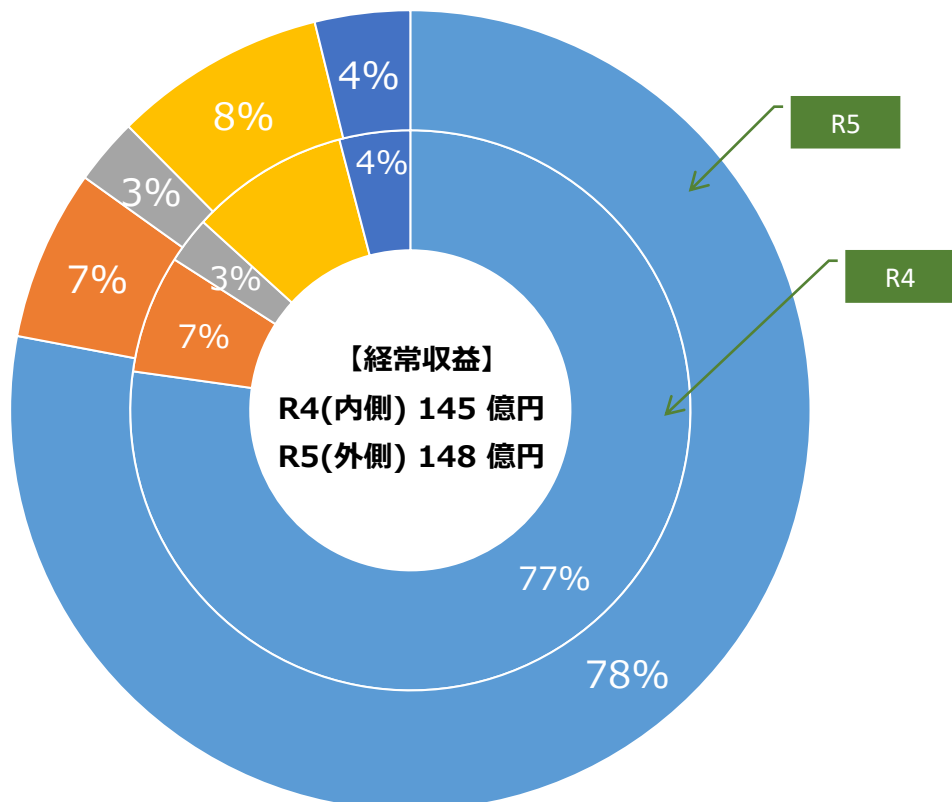
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入
■ 引当金見返に係る戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,332
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,611
人件費支出	▲ 10,397
その他業務支出	▲ 1,904
運営費交付金収入	12,373
受託研究収入	806
受託事業収入	26
事業収入	118
寄附金収入	0
補助金等収入	107
雑収入	143
預り科学研究費補助金等増減	▲ 13
その他の収入	18
預り金の増減	1
小計	▲ 1,332
設立団体納付金の支払額	0

【業務活動】
研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金利用
▲ 13.3 億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 216
有形固定資産の取得による支出	▲ 533
有形固定資産の除却による支出	-
無形固定資産の取得による支出	▲ 5
有形固定資産の売却による収入	2
資産除去債務の履行による支出	▲ 23
施設費による収入	342
利息及び配当金の受取額	0

【投資活動】
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用
▲ 2.2 億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 60
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 60

【財務活動】
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲ 0.6 億

IV 資金に係る換算差額	-
---------------------	----------

V 資金増加額 (I + II + III + IV)	▲ 1,608
------------------------------------	----------------

令和5年度キャッシュ減少額
約 16.1 億円

VI 資金期首残高	3,175
------------------	--------------

VII 資金期末残高 (V + VI)	1,567
----------------------------	--------------

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。